

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)
【会社名】	株式会社マサル
【英訳名】	MASARU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 苅谷 純
【本店の所在の場所】	東京都江東区佐賀一丁目9番14号
【電話番号】	03(3643)5859(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大木 信雄
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区佐賀一丁目9番14号
【電話番号】	03(3643)5859(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大木 信雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期 累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	1,765,520	1,398,154	7,598,454
経常利益及び経常損失() (千円)	217,192	237,757	65,365
四半期純損失()及び当期純利益 (千円)	228,421	148,388	37,280
四半期包括利益(千円)	-	151,902	-
純資産額(千円)	2,510,751	2,633,514	2,778,230
総資産額(千円)	7,237,442	7,494,103	6,028,354
1株当たり四半期純損失金額 ()及び1株当たり当期純利益 金額(円)	51.94	33.37	8.48
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	34.7	35.1	46.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	203,592	72,271	220,921
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	38,139	158,875	43,433
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	110,104	189,394	32,630
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	370,259	432,827	535,617

回次	第56期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.62

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、当第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第55期第2四半期連結累計期間及び第55期連結会計年度に代えて、第55期第2四半期累計期間及び第55期事業年度について記載しております。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 第55期第2四半期累計期間及び第56期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がなく、また、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
5. 第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社は、設備工事業を営んでいる株式会社塩谷商会の全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。これにより、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社及び連結子会社1社となりました。

この結果、平成23年9月30日現在では、当社グループは、建設工事業、設備工事業の2事業を営むこととなりました。なお、当該2事業はセグメント情報における区分と同一であります。詳細は、『第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）』に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第2四半期連結会計期間より連結四半期財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較については記載しておりません。

(1) 業績の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による国内経済の停滞及び個人消費の落ち込みが回復傾向にあるものの、雇用情勢は依然として厳しい状況が続いているのに加え、欧米の金融不安を背景とした円高・株安の影響等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、東日本大震災における復旧・復興に向けた建設投資が本格的に動き出したものの、公共投資の低落傾向に歯止めがかからず、企業の設備投資への慎重な姿勢が続いたことなどから、民間投資も低い水準で推移しており、業界を取り巻く経営環境は極めて厳しい状況の中で推移しました。

このような状況の中、当社グループは「総合力を強化し、顧客からの信頼を勝ち取る！」との年度方針のもと、シーリング工事部門とリニューアル工事部門を統合し、市場の変化に素早く対応できる体制として営業4部制に組織を変更、また、採算性を重視した選別受注、工事原価低減活動、販売費及び一般管理費削減など諸施策に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は41億70百万円、売上高につきましては13億98百万円となりました。利益面につきましては、ほぼ当初の予想通りであります。営業損失は2億66百万円、経常損失は2億37百万円、四半期純損失は1億48百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設工事業)

売上高は12億58百万円となり、セグメント損失は2億50百万円となりました。受注高につきましては、公共投資、民間投資とも低水準で推移し、市場規模が縮小方向にあり受注競争が厳しい中、大型工事業件の受注等もあり40億57百万円となりました。

(設備工事業)

売上高は1億39百万円となり、セグメント損失は15百万円となりました。受注高につきましては、設備工事業の市場規模は縮小傾向にあり、受注競争が激しく1億13百万円となりました。

なお、当社グループでは第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、通期の売上高に比べ、第2四半期連結累計期間の売上高は著しく低くなっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べて1億2百万円減少し4億32百万円（前事業年度末比19.2%減）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

未成工事受入金の増加等で資金増加がりましたが、税金等調整前四半期純損失の計上や未成工事支出金の増加等で資金減少もあり、72百万円のマイナスとなりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の払戻し等により、1億58百万円のプラスとなりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の純減や長期借入金の返済等により、1億89百万円のマイナスとなりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は6百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,300,000
計	17,300,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,505,757	4,505,757	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,505,757	4,505,757	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	4,505,757	-	885,697	-	1,261,600

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社操上	東京都練馬区貫井三丁目12番1号	900	19.97
株式会社荻谷	千葉県船橋市新高根六丁目14番15号	640	14.20
化研マテリアル株式会社	東京都港区西新橋二丁目35番6号	210	4.66
荻谷 純	千葉県船橋市	202	4.48
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	188	4.18
マサル協力企業持株会	東京都江東区佐賀一丁目9番14号	174	3.87
野口興産株式会社	東京都練馬区豊玉北二丁目16番14号	134	2.97
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	129	2.86
マサル従業員持株会	東京都江東区佐賀一丁目9番14号	115	2.55
菅野産業株式会社	東京都練馬区富士見台三丁目5番20号	108	2.39
計	-	2,801	62.18

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,480,000	4,480	-
単元未満株式	普通株式 17,757	-	-
発行済株式総数	4,505,757	-	-
総株主の議決権	-	4,480	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マサル	東京都江東区佐賀 一丁目9番14号	8,000	-	8,000	0.17
計	-	8,000	-	8,000	0.17

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成23年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	881,155
受取手形・完成工事未収入金	1,595,831
未成工事支出金	3,537,086
材料貯蔵品	5,686
その他	269,999
貸倒引当金	723
流動資産合計	6,289,036
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	190,598
土地	551,163
その他(純額)	13,822
有形固定資産合計	755,584
無形固定資産	
ソフトウェア	2,559
その他	25,487
無形固定資産合計	28,047
投資その他の資産	
投資有価証券	155,817
その他	337,967
貸倒引当金	72,350
投資その他の資産合計	421,434
固定資産合計	1,205,067
資産合計	7,494,103
負債の部	
流動負債	
支払手形・工事未払金	1,203,609
短期借入金	462,000
1年内返済予定の長期借入金	319,208
1年内償還予定の社債	100,000
未払法人税等	4,813
未成工事受入金	1,975,419
賞与引当金	38,708
工事損失引当金	66,249
完成工事補償引当金	9,949
その他	41,903
流動負債合計	4,221,860
固定負債	
社債	170,000
長期借入金	396,678
負ののれん	2,496
その他	69,554
固定負債合計	638,728
負債合計	4,860,589

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成23年9月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	885,697
資本剰余金	1,261,600
利益剰余金	497,988
自己株式	3,139
株主資本合計	2,642,146
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	8,632
その他の包括利益累計額合計	8,632
純資産合計	2,633,514
負債純資産合計	7,494,103

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
完成工事高	2 1,398,154
完成工事原価	2 1,287,893
完成工事総利益	110,260
販売費及び一般管理費	1 376,537
営業損失()	266,277
営業外収益	
受取利息	202
受取配当金	1,091
材料報奨金	8,674
負ののれん償却額	499
貸倒引当金戻入額	18,700
その他	10,679
営業外収益合計	39,847
営業外費用	
支払利息	9,191
その他	2,135
営業外費用合計	11,327
経常損失()	237,757
特別利益	
固定資産売却益	140
負ののれん発生益	39,447
特別利益合計	39,588
税金等調整前四半期純損失()	198,169
法人税、住民税及び事業税	2,060
法人税等調整額	51,841
法人税等合計	49,781
少数株主損益調整前四半期純損失()	148,388
四半期純損失()	148,388

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	148,388
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	3,514
その他の包括利益合計	3,514
四半期包括利益	151,902
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	151,902

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	198,169
減価償却費	8,660
負ののれん償却額	499
貸倒引当金戻入額	18,700
負ののれん発生益	39,447
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,306
賞与引当金の増減額(は減少)	14,721
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	5,800
工事損失引当金の増減額(は減少)	54,821
受取利息及び受取配当金	1,294
支払利息	9,191
売上債権の増減額(は増加)	908,843
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,993,857
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	291
その他の流動資産の増減額(は増加)	111,033
仕入債務の増減額(は減少)	86,088
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,251,219
その他の流動負債の増減額(は減少)	17,899
その他	16
小計	52,382
利息及び配当金の受取額	1,445
利息の支払額	9,228
法人税等の支払額	12,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	134,470
定期預金の預入による支出	6,011
有形固定資産の売却による収入	20,140
有形固定資産の取得による支出	4,279
保険積立金の積立による支出	12,260
敷金及び保証金の回収による収入	2,840
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	25,408
その他	1,432
投資活動によるキャッシュ・フロー	158,875
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額(は減少)	361,960
長期借入れによる収入	350,000
長期借入金の返済による支出	132,706
社債の償還による支出	50,000
リース債務の返済による支出	1,914
自己株式の処分による収入	24,800
自己株式の取得による支出	24
配当金の支払額	17,588
財務活動によるキャッシュ・フロー	189,394

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

現金及び現金同等物の増減額（は減少）	102,789
現金及び現金同等物の期首残高	535,617
現金及び現金同等物の四半期末残高	432,827

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間より、新たに取得した株式会社塩谷商会を連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当社は、当第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりです。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社名 株式会社塩谷商会
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な固定資産の減価償却の方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している） 時価のないもの 移動平均法による原価法 棚卸資産 a. 未成工事支出金 個別法による原価法 b. 材料貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法） 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当四半期連結累計期間の負担額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当第2四半期連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p>
(4) 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間	<p>平成23年3月31日以前に発生したのれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>
(6) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(7) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
役員報酬	49,380千円
従業員給与手当	146,655千円
賞与引当金繰入額	24,996千円
減価償却費	8,613千円

2 第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

当社グループは、通常の事業の形態として第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の完成工事高及び完成工事原価に比べ、他の四半期連結会計期間の完成工事高及び完成工事原価は著しく低くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	881,155千円
預入期間が3か月を越える定期預金	448,327千円
現金及び現金同等物	432,827千円

2 第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社塩谷商会を連結子会社にしたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。

株式会社塩谷商会

流動資産	708,865千円
固定資産	38,780千円
流動負債	452,353千円
負ののれん	39,447千円
同社株式の取得価額	255,844千円
同社現金及び現金同等物	281,253千円
差引：同社株式取得による収入	25,408千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	17,588	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

平成23年7月20日付にて、第三者割当による自己株式の処分を行いました。これにより、当第2四半期連結会計期間において自己株式が35,600千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	建設工事業	設備工事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,258,784	139,369	1,398,154
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,258,784	139,369	1,398,154
セグメント損失()	250,557	15,719	266,277

(注)セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間において、株式会社塩谷商会の全株式を取得し、連結子会社となったため、当第2四半期連結累計期間より、「建設工事業」、「設備工事業」の2区分に変更しております。

変更後の各報告セグメントの主要な事業内容は次のとおりであります。

報告セグメント	事業の内容
建設工事業	シーリング防水工事、メンブレン防水工事等、リニューアル工事
設備工事業	空調設備工事、給排水衛生設備工事、消防設備工事

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「設備工事業」セグメントにおいて、株式会社塩谷商会の株式を取得したことにより負ののれん発生益を計上しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては39,447千円であります。

なお、この負ののれん発生益は特定の報告セグメントに係るものではないため、全社の利益として認識しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社塩谷商会

事業の内容 設備工事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、株式会社塩谷商会が主な業務としている設備工事業と融合し、それぞれが持つ商品ブランド、施工実績、人員等両社でより効率的な活用を目指すことにより、双方にシナジー効果を創出することが可能であると判断いたしました。

(3) 企業結合日

平成23年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社塩谷商会

(6) 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率

企業結合日に追加取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式会社塩谷商会の全株式を取得したため

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年7月1日から平成23年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価

取得の対価 現金 255,844千円

4. 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

39,447千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得価額を上回ったため、差額を負ののれんとして認識した

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	33円37銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額(千円)	148,388
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	148,388
普通株式の期中平均株式数(株)	4,447,101

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

株式会社マサル
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田島 幹也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石戸 喜二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マサルの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マサル及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。